

## 承認第15・16号 専決処分の是非を問う

【承認第15号】 専決処分事項の承認を求めることについて

平成29年度香美市一般会計補正予算（第6号）

台風21号に係る庁舎や道路、河川等の修繕費の追加及び農林水産業施設災害復旧費の追加、林道等の倒木撤去や崩土取り除き、教育施設の緊急修繕費などの追加補正を、平成29年10月23日付で専決処分した。

【承認第16号】 専決処分事項の承認を求めることについて

平成29年度香美市一般会計補正予算（第7号）

台風21号に係る園芸用ハウス整備事業費の追加補正を、平成29年11月1日付で専決処分した。

※専決処分…「議会の権限に属する事項について、町村長が議会に代わって意思決定を行うことである。専決処分をすれば、議会が議決したのとまったく同じ法律効果を発生する。したがって、議会としてはその慎重な運用を真剣に見守らなければならない。」（議員必携より抜粋）



【承認第16号の承認・不承認それぞれの討論を紹介します】

### 【不承認 討論】

市民クラブ 甲藤 邦廣

承認第16号、「専決処分事項の承認を求めることについて」に不承認の討論を行う。

原案は、地方自治法第179条の「市長が議会を招集する暇がないとき」の規定を適用し、専決処分したものだ。

市長の専決処分は、議会の権限である意思決定（議決）を議会に代わって行うことであり、議会が議決したのと同様の法律効果が発生し、たとえ不承認の場合でも、そのまま予算が執行できる。

安易な専決処分は明らかに議会軽視であり、議会制民主主義を否定する非常に危険な行為だ。

市長は臨時議会を招集し、議論を尽くすべきだ。

### 【承認 討論】

日本共産党 大岸 眞弓

台風21号の被害が呼び水となって離農者を生み、本市の基幹産業が衰退することを懸念した市長の判断によるものだ。

専決処分は不承認となっても無効にはならないが、議会が不承認とした専決を行ったという意味で、政治的・道義的責任は残る。

被災農家は、収穫直前の農産物が台風で台無しになり、1日も早い復旧を願っていた。激甚災害が適用されるほどの被害を出した台風であったことなどを考慮すれば、後に道義的・政治的責任を追求される案件ではない。ただし、台風であれば専決ありきということではない。


# 平成29年度一般会計補正予算(第9号)を可決、修正案否決

## 議案第90号 平成29年度香美市一般会計補正予算(第9号)に修正動議

平成29年度香美市一般会計補正予算(第9号)は、主に建設候補地が決まった新図書館建設費を追加補正するものです。それに対し、市民クラブの山崎真幹氏が2名の賛同を得て、「新図書館建設費は少なくとも、まちづくり委員会、市民懇談会での説明を行った後、来年度予算以降に提案されるべき」として、図書館建設に係る用地調査等の業務委託費420万円を除く修正動議を提出しました。

修正案は賛成少数で否決され、原案可決となりました。

### 修正案に対し、賛成、反対それぞれの討論がありましたので紹介します。



©やなせたかし  
瀧のシンペちゃん

**【修正案 反対】**

自由クラブ 島岡 信彦  
公明党 織田 秀幸

住民参加と協働にとつて、合意に基づいた議論の尊重は市政と住民の信頼関係に欠かせない。今回の用地検討委員会、建設等検討委員会での審議、それを受けて、安全面や財政面の総合的検討を加えた教育委員会での判断は、前回指摘を受けた認識違い、思い込みもない。事務局も可能な限りの情報公開をしている。

今回の件で、新聞報道される段階になった決定が二度にわたり議会で覆されれば、今後の市民協力に影響すると懸念する。よって、原案通りの速やかな事業推進を求める。

新図書館建設に当たり、事前説明が不備との指摘を受け、教育委員会は再度、用地選定に取り組むことになった。

その間、議会からの意見、要望を踏まえ、美術館収蔵庫の合築も見直し、小学生から高校生にアンケートや、工科大生を含め、市民にパブリックコメントを実施した。

検討委員会が出した集計結果、答申は尊重しなければならぬ。

あくまでも香美市民を対象とした新図書館であり、本館機能を併せ持つものである。

反対ならば用地選定の外部有識者等の意向を議会が否定することにつながる。

**【修正案 賛成】**

市民クラブ 利根 健二

今回の図書館用地の選定では、市民の声が十分に反映されていないことが判明している。

議会は、特別委員会を作り「香美市協働のまちづくり条例」の制定を目指している。

私たち議員は、一方で「協働のため市民の声を聞く努力を」と言い、他方で「市民の声を反映させていない議案に賛成する」など、二重基準で執行部に相對することは許されぬ。それは、行政と市民との協働、そして住民自治の概念から遠くことになる。

まちづくり委員会、市民懇談会を行った後の予算提出でも日程的には問題ない。